# 信州大学教員養成フラッグシップ大学事業　事業計画書

| | |
|---|---|
| 実施テーマ | 臨床経験科目と GIGA との連携に基づいた学部および教職大学院の一体的な教員養成カリキュラムの構築<br>－総合大学における教員養成の高度化を目指して－ |

| | |
|---|---|
| 構想の概要 | 信州大学は，「令和の日本型学校教育」を担う高い資質能力を備えた学び続ける教師の育成のために，実践的な知の体系としての「臨床の知」の学修と GIGA スクールに対応した実践的 ICT 活用指導力の体系的な育成との連携を柱に，現代的な課題に対応した新科目群を組み込むとともに, 大学院科目の先取り制度なども活用して，学部および教職大学院の一体的な教員養成カリキュラムの構築を目指す。 |

| | | |
|---|---|---|
| 実施機関 | | 国立大学法人信州大学 |
| 代表者 | 職名 | 学長 |
| | （ふりがな） | なかむら　そういちろう |
| | 氏名 | 中村　宗一郎 |
| 事業実施責任者 | 所属部署・職名 | 教育学部附属次世代型学び研究開発センター・センター長 |
| | （ふりがな） | むらまつ　ひろゆき |
| | 氏名 | 村松　浩幸 |
| | 電話番号 | (026)238-4242 |
| 事務連絡担当者 | 所属部署・職名 | 教育学部　事務長 |
| | （ふりがな） | わかばやし　たけし |
| | 氏名 | 若林　武 |
| | 住所 | 〒380-8544 長野県長野市西長野６のロ |
| | 電話番号 | （026）238-4002 |
| | Ｅ－ｍａｉｌアドレス | wakabayashi_takeshi@gm.shinshu-u.ac.jp |

1)実施体制（**観点③ーア**）

| 所属部署・職名 | 氏　名 | 役割分担 |
|---|---|---|
| 教職支援センター長（教学担当理事・副学長） | 平野　吉直 | 全学の統括 |
| 信州大学教育学部・教授 | 村松　浩幸 | 実施責任者 |
| 信州大学教育学部・教授 | 島田　英昭 | 学習科学分野からのカリキュラム構築 |
| 信州大学教育学部・教授 | 西　　一夫 | SDGs・ESD からのカリキュラム構築 |

| | | |
|---|---|---|
| 信州大学大学院教育学研究科・教授 | 伏木　久始 | 教職大学院カリキュラム構築 |
| 信州大学教職支援センター副センター長・教授 | 小山　茂喜 | 全学教職課程の統括 |
| 信州大学教職支援センター・准教授 | 荒井英治郎 | 全学での教員養成カリキュラムの構築 |
| 信州大学教職支援センター・准教授 | 田村　徳至 | 全学での教員養成カリキュラムの構築 |
| 信州大学教育学部・准教授 | 下山　真衣 | 特別支援教育からのカリキュラム構築 |
| 信州大学教育学部・准教授 | 森下　　孟 | 臨床経験科目担当 |
| 信州大学大学院教育学研究科・准教授 | 林　　寛平 | 国際教育分野からのカリキュラム構築 |
| 信州大学大学院教育学研究科・准教授 | 谷塚　光典 | 教職大学院での ICT 活用科目担当 |
| 信州大学教育学部・助教 | 佐藤　和紀 | 情報機器活用論及び指導法科目担当 |
| 信州大学教育学部松本附属学校園・学校園長 | 宮下　昭夫 | 松本附属学校園での教育臨床活動統括 |
| 信州大学教育学部長野附属学校・学校長 | 茅野　公穂 | 長野附属学校での教育臨床活動統括 |

2)事業における連携機関

| 連携先の種類 | 連携先 |
|---|---|
| 国内大学 | 上越教育大学，福井大学 |
| 海外大学 | スウェーデン王国・ウプサラ大学 |
| 連携機関 | 独立行政法人教職員支援機構，信濃教育会 |
| 教育委員会 | 長野県教育委員会，長野県 ICT 教育推進センター |
| コンソーシアム | 信州 ESD コンソーシアム |
| 企業 | Google for Education，テクノホライズン株式会社エルモカンパニー |

3)連携内容　（観点①ーア）（観点①ーイ）

**【国内大学：上越教育大学・福井大学(他・連携協議会加盟大学】**

上越教育大学とは連携協定に基づくフラッグシップ大学としての情報共有・推進。福井大学は，福井大学が主管する連携教委会加盟大学も含め，同様にフラッグシップ大学としての情報共有・推進

**【海外大学：スウェーデン王国・ウプサラ大学】**

教育学部・大学院教育学研究科とウプサラ大学教育学部との学生交流協定と学術交流協定による国際交流教育，学生・院生の相互，派遣教職員・研究者の交流，大学院教育における協力などの連携

**【独立行政法人教職員支援機構】**

信州大学センターを通して教職大学院と連携した教員研修講座の実施。教育委員会をはじめ他の研修機関との連携による地域貢献型の研修の実施。中央研修センター（つくば市）の研修動画を活用した地域センター講座の開発及びラーニングポイント制の推進と研修履歴の管理体制の検討・整理

**【長野県教育委員会，長野県 ICT 教育推進センター】**

長野県の教員養成・採用・研修の各段階での連携。ICT 活用に関する教員研修等の連携・推進

**【信濃教育会】**

附属次世代型学び研究開発センターとの連携協定に基づく教員養成，教員研修に関する連携

**【信州 ESD コンソーシアム】**

県内のユネスコスクール（US）との連携や SDGs に関連する教育の連携・推進

**【Google for Education】**

ICT 活用指導力育成でのクラウドツール活用の共同研究による授業用動画コンテンツ開発・普及

【テクノホライズン株式会社エルモカンパニー】
ICT 活用指導力育成における実物投影機の活用における共同研究を通した事例集の作成・普及

## 1. 構想を実現するための教育・研究基盤

### 1.1　教職課程に関わる組織の概要

国立大学法人信州大学は，1949 年に設置され，8 学部・5 研究科（学部生 8,800 名，大学院 1,954 名：2021 年度現在）の総合大学である。以下，教職課程に関わる組織とこれまでの教育・研究基盤の概略を示す。

（1）教育学部及び教職大学院，附属学校

長野県の教員養成の中心を担う教育学部は，学校教育教員養成課程 14 コース及び教育学研究科高度教職実践専攻（学部生 1,009 名，研究科 60 名）から成る。教育学部の特色は，**子ども達の学びを支援する場で働く総合的な「知＝力」を「臨床の知」と呼び，学部 1 年生から系統的・継続的に教育臨床経験**を積ませている点にある。長野市・松本市に存在する附属学校園（幼稚園：1 園，小学校：2 校，中学校：2 校，特別支援学校：1 校）では，学生の学修段階に応じて，授業観察や教材研究支援，授業参与などを指導し，活動の省察と成果を日々蓄積し，学生の 4 年間の学びを着実なものとする基盤を築いている。**附属学校園との一体化はもとより，教育委員会や諸学校との連携を深め，地域や家庭との協力のもと，実践的な知の体系としての「臨床の知」を核とした教育**を展開してきた。

高度教職実践専攻（以下，教職大学院）は 2016 年度に設置された。学部卒業生を対象とした「教職基盤形成コース」及び現職教員を対象とした「高度教職開発コース」で構成され，設置当初は 1 学年 20 名の定員および 5 年目からは 30 名に増員しても定員を常に充足している。教職大学院の特色は，学部教育の理念である**「臨床の知」をさらに深化させ，「理論と実践の往還」をより進めるための「学校拠点方式」**にある。「学校拠点方式」では，附属学校園を中心とした学校現場をフィールドとして授業やチーム演習を中核としながら，学校現場における教育課題を多面的にとらえ，具体状況に応じた指導のあり方や実践の省察の深化を重視している。また，学校全体の教育課題を主対象にする「教育課題探究プログラム」，各教科や教科横断的な授業力を高めようとする「教科授業力高度化プログラム」，さらに特別支援教育における高度な指導力を身につけようとする「特別支援教育高度化プログラム」に基づいて，**個々の課題を実習の中で取り組める教育課程**を編成している。現職教員の院生も含めて学生同士が学び合う時間を確保するために，土曜日等の集中講義や夜間授業も行い，**全ての授業において専門分野の異なる大学教員が複数で学生を指導する「アリーナ方式」**も採用している。**（観点②ーウ）**

（2）全学・教職支援センター

信州大学における教職課程を有する学部（人文学部・理学部・工学部・農学部・繊維学部）の教職教育の円滑な運営のために，カリキュラムの設計・管理・実施を支援すること，及び学校教育等の実践に関わる研究開発を推進することを通して，高度な教育実践力を有する教育専門職の養成に資することを目的としているのが，教職支援センターである。「教職教育部門」「地域連携部門」「学芸員・理数系教員養成支援部門」の 3 部門で構成され，全学教職委員会により運営されている。

学芸員・理数系教員養成支援部門における理数系教員養成支援では，**信州大学と長野県教育委員会が連携し，専門学部の特性を生かした高度な専門性と豊かな実践力を備え優れた教育実践を行い，小学校あるいは中学校で理科教育を推進する上で中核的な役割を担う教員の養成支援**をしている。**（観点①ーウ）**

### 1.2　教員養成に関わるこれまでの取り組み

全学的な教員養成の取り組みとして，コア・サイエンス・ティーチャー（Core Science Teacher：CST）の取り組みがある。信州大学と長野県教育委員会は「理科の伝道師としての専門性と実践力を支援する教員養成プログラム」によって CST を育成している。**CST として活躍できる学生，小学校教員及び中学校理科教員の養成を進めており，研修会や情報交換会などで，教育学部を含む 4 学部が連携**して進めている。同様の取り組みを教員養成全体に拡張し，総合大学の利点を活かして教員養成の高度化を図る。

また，総合大学の利点を活かし，教育・教員組織や大学の枠を越えた連携や協働的に取り組んできたこれまでの事業には以下のものがあげられる。**（観点①ーウ）**

**（1）文部科学省委託事業（過去 3 年分）**

| 年度 | 事業名**（観点①ーア）（観点③ーイ）（観点③ーウ）** | 連携学部・教育機関など |
|---|---|---|
| 2019 | 学校 ICT 環境整備促進実証研究事業（遠隔教育システム導入実証研究事業） | 教育学部・工学部・長野県教育委員会 |
| 2020 | 新時代の学びにおける先端技術導入実証研究事業（遠隔教育システムの効果的な活用に関する実証） | 教育学部・工学部・長野県教育委員会 |
| | 令和 2 年度教員養成機関等との連携による小学校外国語の専門人材育成・確保事業（小学校外国語のための免許法認定講習等実施事業） | 教育学部・長野県教育委員会 |
| | 文科省　令和 2 年度教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業／（プログラム名）教育委員会の研修講座と教職大学院のカリキュラムを連携させた履修プログラムの開発 | 教職大学院・長野県教育委員会 |
| 2021 | 教師の養成・採用・研修の一体的改革推進事業「教育臨床活動を軸とした実践的な ICT 活用指導力を育成するための教職カリキュラムの開発」 | 教育学部・長野県教育委員会 |
| | 令和 3 年度教員養成機関等との連携による専門人材育成・確保事業（小学校外国語のための免許法認定講習等実施事業） | 教育学部・長野県教育委員会 |

**（2）独立法人教職員支援機構委託事業（過去 3 年分）**

| 年度 | 事業名**（観点①ーア）（観点③ーイ）（観点③ーウ）** | 連携学部・教育機関など |
|---|---|---|
| 2018 | 教員の資質向上のための研修プログラム開発支援事業「プログラミング的思考の醸成に向けたプログラミング教育を指導できる教員の研修プログラム開発」 | 教育学部・工学部・長野県教育委員会・（株）アソビズム |
| | 教員の資質向上のための研修プログラム開発支援事業／（プログラム名）特別な教育現場へのフィールドワークを通して新たな教育課題に対応する実践力を育むプログラムの開発 | 教職大学院・長野県教育委員会 |
| 2019 | 教員の資質向上のための研修プログラム開発支援事業「Society5.0 の観点から先端技術を活用した STEM 教育を実践 | 教育学部・工学部・長野県教育委員会・（株）アソビ |

| | | |
|---|---|---|
| | するための遠隔教員研修プログラムの開発」 | ズム |
| | 教員の資質向上のための研修プログラム開発実施支援事業／（プログラム名）教職大学院におけるチーム演習とリフレクションを核とした現職教員研修高度化プログラムの開発 | 教職大学院・長野県教育委員会 |
| 2020 | 教員の資質向上のための研修プログラム開発支援事業「１人１台端末による児童生徒の実態に応じた ICT 活用授業を実践するための教員研修の開発」 | 教育学部・長野県教育委員会 |

**(3) 教職員支援機構（NITS）と信州大学大学院教育学研究科の連携**

教職員支援機構（NITS）と信州大学大学院教育学研究科は，**2016 年 4 月に連携協定を締結し，2020 年度には（独）NITS 信州大学センターが開設**された。その主な役割・機能として，①信州大学教職大学院の教育力と特色を活かした研修講座の実施，②教育委員会をはじめ他の研修機関との連携による地域貢献型の研修の実施，③中央研修センター（つくば市）の研修動画を活用した地域センター講座の開発，④ラーニングポイント制の推進と研修履歴の管理体制の検討・整備などに取り組んでいる。**（観点①ーウ）**

**(4) 長野県教育委員会等との連携**

信州大学と長野県教育委員会とは，**連携協定を締結し，長年に渡り各種事業や研修講座を共同・連携**して実施したり，教員養成協議会などで情報共有したり，連携体制を強化してきた。特に ICT 活用指導力については，2021 年に**長野県 ICT 教育推進センターが教育学部附属次世代型学び研究開発センターの協力・連携で設置**され，その成果は，**文部科学省の担当課はじめ関係各所から高い評価**を受けている。**（観点①ーイ）（観点①ーウ）**

| その他連携協定を結んでいる学外機関例**（観点①ーイ）** |
|---|
| ・山ノ内町（SDG s），上田女子短期大学（単位互換）<br>・県立長野図書館（附属次世代型学び研究開発センターとの協定）<br>・信濃教育会（附属次世代型学び研究開発センターとの協定）<br>・長野市立長野高等学校，信濃毎日新聞社，長野県警察本部，他 |

## 1.3　教員養成に関わる本学の課題

ここまで示したように，**信州大学では「臨床の知」を基盤とし，長野県教育委員会や学部間の連携を得ながら実践的な指導力，授業力を有する教員の養成**に務めてきた。教育学部のディプロマ・ポリシー（DP）では，学生に対する「教育の専門家に求められる深い教養に根ざした公共的使命感や倫理観」「教育活動を支え，実現する上で不可欠な専門的知識・技能」「他者と協働して教育活動をつくる社会的スキル」「理論と実践を往還する省察と改善の態度」の育成を掲げ，地元・長野県をはじめとする全国の学校現場にこれらの資質・能力を有する教育の専門家を輩出してきた。**（観点②ーエ）**

一方，「令和の日本型学校教育」が掲げる教育課程における**現代的な課題や少子高齢化・人口減少に伴う学校規模の縮小，学校教員を目指す人材の減少など，社会的構造変革を背景に新たな課題**も生じている。信州大学では，教育学部が掲げる DP を教員養成の礎に据えて以下の課題に取り組むことを目指す。

（1）令和時代において教育課程が抱える現代的な課題への対応
・ICT 活用指導力育成をねらった臨床経験科目との連携強化，高度化
・現代的課題（デジタル化，国際化，多様化など）に対応した既存教科科目・教育課程の改善
・全学教職課程をつないだオンライン授業の実施による教職専門性の高度化と教育 DX 化の促進
（2）人口減少に伴う学校規模の縮小課題への対応
・中山間・へき地小規模校に対応した指導力，授業力を有する教員の育成
・全学規模での連携強化による各学部の特色を踏まえた専門的知見を有する教職人材の確保
（3）学校教員を目指す人材の減少への対応
・教育学部志望倍率や教員採用試験の受験倍率向上に向けた学校教員の魅力を高める取り組み
・教職大学院の充足率 100%を維持するための高度教職人材育成への取り組み
・教育学部以外の教職志望学生に対する教職大学院への進学意欲向上と促進

## ２．構想の全体像

### 2.1　提案概要

信州大学は，「令和の日本型学校教育」を担う高い資質・能力を備えた“学び続ける教師”の育成のために，これまで教育学部が積み上げてきた**実践的な知の体系としての「臨床の知」の学修と GIGA スクールに対応した高度な ICT 活用指導力の体系的な育成との連携を柱に，現代的な課題に対応した新科目群を組み込むとともに，オンラインを活用して全学部の教職課程履修者が受講できるように展開**する。

教職大学院においては，現職教員を対象として，**教員研修と連動するラーニングポイント制度を導入。学部生を対象として，大学院科目の先取り制度の活用により，大学院での学修を先行**させる。これらにより，**学部と教職大学院一体となった 6 年間の教員養成課程を構築**する。こうした取り組みを，**オンラインの活用で，全学の教職課程に拡張し，総合大学における教員養成の高度化**を目指す。（**観点②ーア**）

これらを踏まえ以下の（1）～(5) に取り組み，①～⑦の重点課題に対応した独自教職課程を構築する。

| |
|---|
| （1）臨床経験科目と ICT 活用指導力育成との連携 |
| （2）Society5.0 時代に対応させた教職科目群の設定 |
| （3）教育 DX 化の加速 |
| （4）学部と教職大学院の一体化 |
| （5）総合大学における教員養成の高度化 |

| 重点課題 | （1） | （2） | （3） | （4） | （5） |
|---|---|---|---|---|---|
| ①　学習者中心の授業デザイン・学習活動デザインについての理解増進，ファシリテーターとしての教師の役割についての意識向上 | ○ | | | ○ | |
| **②　教育学や教師教育学，学習科学等に基づく省察的実践を通じて学び続ける教師としての意識・態度の育成** | ○ | | | ○ | |
| ③　学習者中心の視点に立った教職科目体系の見直し | ○ | | ○ | ○ | |
| ④　教師・保護者・地域・専門家等と協働する態度や，協働できる環境を整える組織マネジメントの資質・能力の育成 | ○ | | | ○ | |

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| **⑤ 学校現場における教育データサイエンスの活用や STEAM 教育を先導する人材の育成** | ○ | ○ | ○ | | |
| ⑥ 障害のある児童生徒，外国人児童生徒，不登校，経済的に困難な家庭の児童生徒，特定分野に特異な才能のある児童生徒等，多様な子供への理解・対応力 | | ○ | | | |
| **⑦ 学部と教職大学院の一体的な教員養成カリキュラムの検討，現職教員研修との連携の在り方の検討** | ○ | | | ○ | ○ |

※重点課題②，⑤，⑦は，学部，教職大学院共に特に重点を置いている課題

### 2.2 当該領域（テーマ）において求められる人材像

本申請で目指す人材像は，**「令和の日本型学校教育」を担う高い資質・能力を備えた「学び続ける教師」**である。さらに具体化すると，**「臨床の知」に基づいた臨床的実践力と実践的 ICT 活用指導力とを備え，現代的教育課題に対応できる高度な資質能力を備えた教育専門職としての教員**である。

### 2.3 当該領域（テーマ）に対応した取り組み

#### 2.3.1 臨床経験科目と ICT 活用指導力育成との連携

本提案では，教育学部及び教職大学院の一体的な教職課程のなかで，附属学校園での教育臨床活動を軸に，「理論と実践の往還」による ICT 活用指導力育成のための教職カリキュラムを開発・実践する。具体的には，**「ICT 活用や関連リテラシーの基礎の取得」「ICT 活用に関わる教育臨床の観察と実践」「ICT 活用や関連リテラシーの高度化」「ICT 活用指導力の高度化」の４領域８科目**を設定する。なお，これは本申請に先行する形で，文部科学省の令和 3 年度・教師の養成・採用・研修の一体的改革推進事業「教育臨床活動を軸とした実践的な ICT 活用指導力を育成するための教職カリキュラムの開発」に採択されている。令和 4 年度以降では，**採択事業での各領域・科目をさらに拡充・展開**するとともに，新規設定科目をオンラインで開講し，全学の教職課程学生が受講可能なようにする。**（観点②ーイ）**

#### 2.3.2 Society5.0 時代に対応させた教職科目の設定

「教育職員免許法施行規則等の一部を改正する省令の施行等について（通知）」（令和 3 年 8 月 4 日文科教第 438 号）に基づき，**大学が特別に加える科目として，Society5.0 時代に対応させた以下の 5 つの教職科目群を設定**する。なお，これら科目は，教育職員免許法上の「教科及び教科の指導法に関する科目」「教育の基礎的理解に関する科目」「道徳，総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導，教育相談に関する科目」と関連させる。**（観点②ーイ）**

| 教職科目群 | 科目名 | 単位数 |
|---|---|---|
| ICT 活用指導力の育成 | 情報機器活用論／指導法 | 各 2 |
| | STEAM 教育概論／演習 | 各 1 |
| Global 化への対応 | Education in Global Perspectives I／II／III | 各 2 |
| SDGs への対応 | 環境教育 | 2 |
| インクルーシブ，いじめ不登校などの教育課題 | インクルーシブ教育概論／演習 | 各 1 |

| | | |
|---|---|---|
| | いじめ・不登校／演習 | 各 1 |
| 学習を支える学習科学への対応 | 学習科学概論／演習 | 各 1 |

また，大学院においては，「教員養成フラッグシップ大学の指定大学における教職大学院の共通 5 領域の必修単位数の弾力措置について」（令和 3 年 8 月 6 日付け事務連絡）を受けて以下の科目を設定する。

| 教職科目群 | 科目名 | 単位数 |
|---|---|---|
| 共通 5 領域 | チーム演習Ⅰ・Ⅱ | 2×2 |
| ICT 活用指導力の育成 | 学校における ICT 活用 | 1 |
| Global 化への対応 | 海外学校臨床実習（選択） | 2 |
| 現代的な教育課題への対応 | 学級づくり・学校づくり（必修） | 2 |
| | へき地・小規模校の教育実践（選択） | 1 |
| | 教師の「教育観」の変容と授業（選択） | 1 |
| インクルーシブ，いじめ不登校などの教育課題 | 情緒障害・行動問題の理解と支援 | 1 |
| | 特別なニーズのある子どもの自立活動 | 1 |
| | 特別なニーズのある子どもの教科研究 | 1 |

### 2.3.3　教育 DX 化の加速

「令和の日本型学校教育」を担う高い資質・能力を備えた“学び続ける教師”の教員養成カリキュラムの構築のベースとして，これまで以上に情報基盤の活用の充実とデジタル・トランスフォーメーション（DX）化を加速させる。教師が ICT を活用するためには，研修等の座学で ICT を理解するだけでは不十分である。あらゆる対象が ICT 化（DX 化）された環境に身を置き，自然に ICT に触れる時間を過ごし，体感することによってはじめて身につく。そこで，授業だけではなく事務手続き等を含めて大学・学部のあらゆる対象をできるだけ DX 化する。**（観点②ーア）**

信州大学では，従来から eALPS という Moodle ベースの学習管理システムを活用してきた。また，Google 社のクラウドサービスも活用している。GIGA スクール構想で採用率が高い同サービスについては，令和 3 年度から Google for Education と附属次世代型学び研究開発センターとの共同研究を開始し，学校現場の環境に近い形で活用を進めてきた。その一方，教育臨床経験科目については，独自の教職ポートフォリオシステムを構築して運用してきた。これらシステムを統合し，学生たちの ICT 活用指導力育成の基盤を強固にすると共に，各種教育データや教務データ等の横断的分析や，人工知能（AI）を活用した分析を加えたりすることで，学生たちの学びをより高度に IR 分析し教学マネジメントの改善に活かす。

### 2.3.4　学部と教職大学院の一体化

長野県は中山間地での小規模校が多い。特に南部ではその傾向が強く，教員不足が長年の課題であった。また，教員採用試験の志願倍率及び教育学部への志願倍率低下が全国的な課題となっている。そこで，**入り口の対応として，中山間地，小規模校を対象にした地域枠の設定**を行う。令和 7 年度入試で実施できるように準備を進める。また，公開を予定している ICT 関連授業などを中心に，高校生に大学の授業を具体的にイメージできるように積極的な広報活動を行い，高校生への教育学部や教職課程への関心を高められるようにする。教職大学院についても，教職大学院（54 大学院）全体の入学定員充

足率は 78.6%で，充足率 100%は 13 校のみという状況である（2020 年度文部科学省調べ）。そこで，信州大学大学院学則の改訂を行い，**教職大学院の授業を学部生が先取り履修できるようにする**（現規程では，教職大学院が対象に含まれていないため，学則を改訂し教職大学院でも適用可能とする）。**先取り履修により，教職大学院に関心を持った学生の進学動機を高め，進学を促すとともに，学部と大学院とで連続的につながる学びを実現でき，大学院での学びの密度をより高める**ことができる。また，各授業でオンライン授業を開講することにより，特定の学部のみならず隔地に点在する全学に展開することができ，他学部の教職課程学生の進学を促すことも期待できる。特に他学部学生は，在学中に取得可能な教員免許が中高 1 教科のみである。先取り履修を活用することで，教職大学院の在学中の学びに余裕を持たせ，小学校や中高の他教科の免許取得を現状より容易にできるようにする。

**学部と教職大学院の一体化がより促進されることで，これまで以上に密度の高い 6 年間一貫した教員養成課程**を創り上げられる。また，現職教員については，長野県総合教育センターと独立行政法人教職員支援機構（NITS）信州大学センターとの連携により，大学教員が指導する研修講座受講を入学後の単位認定にできるラーニングポイント制度を設定していく。

**①地域枠の入試設定，②高校生への授業公開，③教職大学院授業の先取り制度，④ラーニングポイント制度により，学部，教職大学院の入り口を改善し，学部と教職大学院を一体化した教員養成を実現**する。

### 2.3.5　総合大学における教員養成の高度化

信州大学の分散キャンパスへの対応として，教育学部が中心となり，オンラインを活用した先進的な授業を他学部に提供すると共に，附属学校園における教育実習を他学部学生にも開放し，臨床科目において，教育学部学生と教職課程学生との交流を促すことで，**総合大学における教員養成・教職課程の連携強化と高度化を同時に図る**。これは全国の総合大学における教員養成のモデルとなる。

総合大学における教員養成の高度化を円滑に進めるために，フラッグシップ大学の全学的マネジメントシステムも構築する。フラッグシップ大学の推進のためには，**学長のリーダーシップの元，運営の方針などを審議・決定する「教員養成フラッグシップ大学運営委員会」及び実務委員会としての「教員養成フラッグシップ大学実務委員会」の 2 委員会を新設**する。「教員養成フラッグシップ大学運営委員会」は，既存の教職委員会と連携を取りながら，教学担当理事中心に構成する。「教員養成フラッグシップ大学実務委員会」は，教育学部・教育学研究科の関連部署および教職支援センターで構成する。同委員会では，フラッグシップとしての計画の進行状況の評価・改善と共に，関連する FD を積極的に実施する。**実施する FD はオンラインかつオンデマンド化することで，全学の教員がいつでも受講できる体制**にする。

以上 2 つの委員会は，オンラインを活用し，日常的に情報共有を図りながら，フラッグシップ大学の運営を円滑に推進していく。**（観点③ーア）（観点③ーイ）（観点③ーウ）（観点③ーエ）**

## ３．先導的・革新的な教員養成プログラム・教職科目の研究・開発の内容

### 3.1　人材育成の具体的な目標

本申請が目指すのは，**「臨床の知」に基づいた実践的指導力と実践的 ICT 活用指導力とを備え，現代的教育課題に対応できる高度な資質能力を備えた教育専門職としての教員**である。

こうした人材を育成するために，第 4 期中期目標・中期計画と連動して以下の目標を設定する。**（観点②ーイ）**

①教員養成課程卒業者の教員就職率が全国平均を上回っていること
②学校教員における ICT 活用指導力のうち，教員養成として育成が可能な A・B の項目について，全国平均レベルに達していること。
A. 教材研究・指導の準備・評価・校務などに ICT を活用する能力
B. 授業に ICT を活用して指導する能力
③教職大学院が定員充足 100%を維持すること
④県内市町村教育委員会等と教職大学院との連携・協働による研修講座を複数開設すること等により，学校教員の研修機能と同時に，教職大学院の教育・研究機能の強化・拡張が図られていること

## 3.2 学部における新たな教員養成カリキュラムや科目の開発

### 3.2.1 ICT 活用指導力の育成

#### (1) ICT 活用及びプログラミング，AI・データサイエンス関連リテラシーの基礎の習得（必履修科目）

① コンピュータ利用教育（２年次）
教育職員免許法施行規則第 66 条の 6 に該当し，ICT 活用に係る基本的な操作手法のみならず，先端技術・教育データを活用した教育手法として，**プログラミング教育，STEAM 教育，AI・データサイエンス教育に関する実践的な知識・技能**を習得し，これらの授業づくりができるようになる。なお，令和 5 年から全学の共通教育において必修化されるデータサイエンス・AI 科目が概論的に内容を扱うのに対し，本科目では教育に特化することで，教育のデータ利活用に関する専門性をより高めていく。

② 教育の方法及び技術（２年次）
児童生徒の興味・関心を高めたり，課題を明確につかませたり，学習内容を的確にまとめさせたりするために，ICT 機器を活用して児童生徒の学習に効果的な教材等を作成・提示できるようになる。また，プログラミングやデータサイエンス関連の知識・技能をさらに高めるとともに，情報モラルを含む児童生徒の情報活用能力を育成するための指導法を理解する。

#### (2) ICT 活用に関わる教育臨床の観察と実践（必履修科目）

③ 教職・カリキュラム論（１年次）
附属松本学校園にて教育臨床活動に参加し ICT 活用授業・保育を参観する（毎月 1 時間以上）。附属学校教員及び教育実習生が ICT 機器をどのような目的でどのように活用しているのかを見聞きし，ICT 活用授業・保育の目的や意義，その有用性について理解を深める。

④ 教育臨床演習（２年次）
附属長野学校にて教育臨床活動に参加し ICT 活用授業を参観する（毎月 2 時間以上）。附属学校教員及び教育実習生が ICT 機器の活用を参観し，教材研究・教材準備の支援に携わり，実際に ICT 活用場面に触れることを通じて ICT 活用授業の目的や意義，その有用性について，体験内容を踏まえて説明できるようになる。

⑤ 教育実習及び教育実習事前・事後指導（３年次）
附属学校園での教育実習（３週間）にて ICT を活用した授業を必修化（１回以上実施）する。そこで教育実習事前指導では，情報端末を大型提示装置に接続する演習や児童生徒が ICT を活用した学習場面の検討を通じて，ICT 活用授業のヒントとなる講義・演習を行う。また，教育実習の ICT 活用授業事例データベースを活用し，教育実習での ICT 活用授業づくりを支援する。

⑥ 教職実践演習（４年次）

教職実践演習の模擬授業において ICT 活用授業を行う（１時間)。学生相互に生徒役となり，教育実習での経験等を通じて，ICT 活用模擬授業の相互評価を行う。また，各教科コースの学部教員から教科教育の専門的視点にて ICT 機器をどのようにして効果的に活用したらよいか指導を受ける。

**(3) ICT 活用や関連リテラシーの高度化（選択科目）**

⑦ 情報機器活用論・情報機器活用指導法（３・４年次）

１人１台の情報端末とクラウドサービスを活用し，効果的・効率的に児童生徒の情報活用能力を育成するための演習を通して指導法を学ぶ。長野県教育委員会の指導主事にゲストティーチャーを依頼し，長野県学校現場での ICT 活用授業を紹介してもらうとともに，これからの学校教員に求められる資質・能力等について講義をしてもらい，ICT 活用や関連リテラシーの習得に対する意識を向上させる。

**(4) 企業との連携**

Google for Education と教育学部附属次世代型学び研究開発センターの共同研究では，教員養成段階における GIGA スクール構想の実践力育成に関する研究に取り組んでいる。教員採用試験に加点項目として追加され始めてきた「Google 認定教育者」資格の取得推進の取り組み，コンピュータ利用教育における Google Workspace for Education を基盤とした授業の進行及び演習，情報機器活用論及び情報機器活用指導法における Google Workspace for Education を活用した模擬授業演習の方法についての研究を行っている。これらの**成果を教員養成課程学生に向けた動画コンテンツとして公開**する予定である。**（観点④ーウ）**

テクノホライズン株式会社エルモカンパニーと教育学部附属次世代型学び研究開発センターとの共同研究では，教員養成段階における実物投影機の活用に関する研究に取り組んでいる。既に学部教員による実物投影機の活用事例集を刊行したが，さらに多くの授業での活用研究に取り組み，授業改善と共に，**全国の教員養成課程を持つ大学への授業改善として公開・提案**をしていく。**（観点①ーア）（観点③ーウ）**

### 3.2.2 Global 化及び SDGs への対応

**(1) Global 化への対応**

教員志望者の「内向き」志向は世界的な傾向にあり，学校は社会のグローバル化に後れを取っている。このことについて，各国では危機感を共有し教員志望者や現職教員の海外経験に相応の投資をしているが，日本ではその支援が脆弱であるという課題を有している。そこで，スウェーデンの**ウプサラ大学教育学部等との交流協定を基礎に，附属学校園などでの教育臨床経験活動を中心とした実践的な経験を双方向で提供**する。これにあたっては，ICT を活用した継続的な交流，事前・事後指導や継続的なフォローアップ体制を構築すると共に，教育学部及び教職大学院の「持ち出し授業」(教育学部の授業科目として設定し，院生や他学部生も受講・単位認定可能な形式）として設定する。**（観点②ーイ）**

○学部：Education in Global Perspectives I／II／III の開講

ウプサラ大学の教育学部生と共に学ぶ国際共修科目（教授言語は英語）で，日本の授業を海外の学生に英語で説明し，海外の授業をオンラインで参観する。本授業を通じて，**学生をグローバルコーディネーターとして育成**する。受講生は，長野県内の学校と海外の学校をオンラインでつなぐ活動や，長野県内の小中学生の短期海外留学生派遣事業の立ち上げと運営，在外日本人学校（補習校）とオンラインでつないで，在外邦人子女に学習補助を提供するサービスなどを企画し，長野県内の教育現場のグローバ

ル化に貢献する人材を育てる。**（観点②ーイ）**

○教職大学院：海外学校臨床実習の開講と先取り履修

ウプサラ大学教育学部は近隣の自治体・学校と連携し，教育実習校として活用されている。また，教職大学院では附属学校園に実務家教員を配置し，日頃から緊密な連携関係が築けている。これらの教育現場と大学との良好な関係を活かして，**院生をスウェーデンの教育現場に派遣し，学校インターンシップ（学校体験活動）を中心とする実践的な経験を積む授業科目「海外学校臨床実習」**を開講しており，高い成果を上げている。フラッグシップ大学の制度を活用し，この授業を学部生が「先取り履修」できる授業科目に指定することで，学部生に教職大学院の授業科目の魅力に触れる機会を作り，大学院進学へのモチベーションを高める仕組みを構築する。本授業では，現職教員の履修生も多いことから，学部生と現職教員がグローバルな環境で関わり合うことの効果は大いに期待できる。**（観点①ーイ）**

**（2）SDGs への対応**

ESD コンソーシアムは，ユネスコエコパーク（BR）の認定を受けている「志賀高原 BR」内にある教育学部附属志賀自然教育研究施設を教育・研究の拠点とする。主な活動は大きく 2 つで構成される。

①県内のユネスコスクール（US）の活動支援

登録校は特色を活かした活動を展開しながら，志賀高原 BR を教育実践の場とする。近年では，イオン環境財団の支援を得ながら，ESD 推進拠点として教育モデルの構築を行っている。さらには，国内外の学校間ネットワーク形成を推進している。学部としては，ASPUnivNet や ESD 活動支援センターのメンバーとして，US 登録の支援を積極的に行っている。

②ユネスコエコパーク（BR）での SDGs 達成の基礎的な研究活動の拠点形成

志賀高原 BR を有する山ノ内町やユネスコ国内委員会等との連携によって，自然科学・社会科学分野の研究協力体制を構築して ESD／SDGs を推進している。**ESD／SDGs を基盤とする学習者主体のカリキュラム・デザインや教員のファシリテーション等について，学校現場の実践等から共に学ぶ学部・大学院授業を関係諸機関との連携で展開**し，ESD／SDGs 教育実践の能力を相互に強化している。**（観点①ーイ）**

以上のような活動によって得られた知見や実践は，学部・大学院の教育活動に取り込まれることによって，①ESD／SDGs に基づく教育実践モデル開発，②学校教育における ESD／SDGs の普及と深化，③新たな学びの創出：環境教育のカリキュラム・養成と研修の一体化の 3 つの効果につながると期待できる。

### 3.2.3　インクルーシブ，いじめ不登校などの教育課題

インクルーシブな教育実践には，ICT 環境が寄与するところが大きいものの，教育現場では，授業の UD 化と ICT の研修は別々に行われ，授業の実態と研修が乖離している現状にある。両者は同時に推進していくことに意味があり，授業の UD 化と ICT の研修を同時に行える人材育成は，限られた時間の中で実のある職員研修の担い手として，働き方の課題に対し，解決の糸口となることが期待できる。

このような状況を背景に，2 年次「コンピュータ利用教育」において，GIGA スクール構想や ICT 活用が，インクルーシブ教育を発展させるものであること，またその方法を学ぶ。ユニバーサルデザイン 2020 にある **4 つのバリアフリー（物理，制度，文化・情報，意識）の観点から心のバリアフリーを学び，その上で特別なニーズのある子ども達の在籍する通常の学級並びに特別支援学級・学校における ICT を用いた教材づくりや授業実践を学修**する。**（観点②ーイ）**

### 3.2.4　学習を支える学習科学への対応

ICT の発展や異文化・障害等の多様性社会の中で，学習指導要領（平成 29 年告示）において「主体的・対話的で深い学び」が導入されたように，学びの場を学習者中心主義へ転換することが必須である。そこで，**「主体的・対話的で深い学び」の背景にある学習科学を理解する科目を設定**する。学習科学は，認知科学を中心とした人間の学びに関する科学的な基礎理論を背景とした，学習者中心を特徴とする学びの理論である。変化の激しい未来に生きる子ども達が，従来の教科内容の枠に留まらず，新たに生み出される技術や予測しにくい環境変化に対して知的に，柔軟に対応する力をつけるための学習環境設計の基礎的知見を学生が得られるようにする。学生はこの知見を持ちながら学校教員として就職し,「主体的･対話的で深い学び」をその科学的背景を含めて理解し実践できる教員の育成をねらう。**（観点②ーイ）**

### 3.3　教職大学院における新たな教員養成カリキュラムや科目の開発

#### 3.3.1　共通 5 領域科目弾力化への対応

○共通 5 領域科目「チーム演習」の弾力化（2 単位×2）

学校拠点方式の中心科目である「チーム演習」は文科省指定 5 領域を融合させた信州大学教職大学院独自のカリキュラムコンセプトにより，半期ごとに視点を拡大する形で 2 年間に 4 段階の演習を位置づけてきたが，各学校での状況ごとに変化する多様な実践課題に更にリアルに対応できる演習に発展させるためのカリキュラム改訂を行う。指定 5 領域を横断する広領域として設定する考え方を維持した上で，問題解決のプロセスを単線化する弊害を避けるため，**半期 1 単位ずつ積み上げていたチーム演習科目群を通年 2 単位科目に変更し，同じメンバーが 2 年間かけて多様な課題を考え合う形を優先することで，学びの弾力化**を図る。

#### 3.3.2　ICT 活用指導力の育成

○学校における ICT 活用（選択科目）

教職大学院拠点校（附属学校園または公立学校）における ICT 活用授業を参観し，ICT 活用授業の設計，効果，個々の児童・生徒の変容及び学習集団としての学級の変容について検討する。また，大学での講義等に基づいて ICT を活用した授業を構想，ICT を活用した個別学習及び協働学習の場面を設定した授業実践を行い，**ICT 活用指導力をより高度化**する。**（観点②ーイ）**

#### 3.3.3　Global 化への対応

○海外学校臨床実習（教育課題探究プログラム選択科目 1 単位）

本授業は教育課題探究プログラムの選択科目として位置付けられているため，現状では教職大学院生の一部しか履修できないが，これを教科授業力高度化プログラムと特別支援教育高度化プログラムでも共通開講科目とし，**すべての教職大学院生が履修できる**ようにする。加えて，「先取り履修」に指定することで学部生も履修できるようにする。**（観点②ーイ）**

#### 3.3.4　現代的な教育課題

信州大学センターの事業計画から研修の運営まで，事実上は信州大学教職大学院により実施されており，長野県教育委員会および総合教育センターと連携し，長野県内外で教員研修事業を展開している。

同センターが開講する研修講座の多くは，コロナ禍対応で同期型オンラインでの講義･演習として実施しているが，そのうちほとんどの講座が教職大学院との連携講座として設定されており，大学院の必修科目や選択科目の一部分を，受講者となった現職教員が院生と共に学び合うこと，双方のモチベーシ

ョンを高め，良い刺激を受け合う事実がある。令和４年度以降は以下の３科目を，**教職大学院の共通科目（必修または選択）として信州大学センターとの共催という形をとって教職大学院スタッフが実施運営**し，長野県総合教育センターが受講者のとりまとめを行う役割分担で継続的に開講していく予定である。**（観点②ーオ）**

・学級づくり・学校づくり（共通必修２単位）
・へき地・小規模校の教育実践（共通選択１単位）
・教師の「教育観」の変容と授業（共通選択１単位）

さらに，信州大学センター主催事業で，教職大学院の院生も参加できる特別講座として令和 3 年度に試行実施している以下の３講座を，令和４年度から正規の大学院科目として新規に開講する。これらは教員育成指標に基づき，長野県教育委員会からの要望を受けて設計された研修講座である。

・教室の中での異文化理解（共通選択１単位）
・子どもたちが通いたくなる学校とは（共通選択１単位）
・コミュニティスクール地域コーディネーター養成講座（共通選択１単位）

これら合計６科目は，**教職大学院の単位取得に関する学内規程に基づいてラーニングポイントに追加され，教職課程におけるモデル的な授業科目**として改めて調整し提案するものとする。**（観点②ーイ）**

### 3.3.5　インクルーシブ，いじめ不登校などの教育課題

**（1）先端的な特別支援教育に関わる授業「特別なニーズのある子どもの教科研究」**

未だ知見の少ない，障害の重症度（境界領域，軽度，中度，重度，最重度）に応じた知的障害のある子どもの教科教育の研究として，特別支援教育専門の大学教員と小学校・中学校・高等学校教科専門の大学教員が共同で授業を実施する。これによって，特別なニーズのある子どもの教科研究を構想し実施可能な教師を養成する。**（観点②ーイ）**

**（2）インクルーシブ教育を想定した授業「情緒障害・行動問題の理解と支援」「特別なニーズのある子どもの自立活動」**

通常の学級における特別なニーズのある子ども達の情緒的・行動的問題は現代教育における大きな課題であるが，その課題を解消するための「支え・ケアする」授業と「教え・導く」授業として，それぞれ「情緒障害・行動問題の理解と支援」と「特別なニーズのある子どもの自立活動」を位置付ける。これらの授業において，子ども達の情緒的・行動的問題に対応可能な教師を養成する。

**（3）（1）と（2）の科目について，教職大学院を目指すもしくは教職を目指す大学４年生に開放する**

上述の授業について教職大学院を目指すもしくは教職を目指す大学 4 年生を対象に開放し，大学院生と学部生がチームとなり，授業づくりを行う。これにより，教職大学院生のチームマネジメント力を高め，学部生の実践的な経験を深める。**（観点②ーイ）**

## ４．全国的な教員養成ネットワークの構築と成果の展開

本構想の成果は，連携機関や教育委員会との情報共有に留まらず，本学 Web サイトや広報誌，さらには全国的な学術雑誌や新聞・雑誌などを通じて，教員養成大学をはじめ全国に対して広く公表していく。

**（1）教員養成大学間でのネットワーク**

教員養成大学間のネットワークの活用として，1)上越教育大学との連携協定に基づく情報共有・連携事業の展開，2)福井大学との連携による協議会加盟大学との情報共有・連携事業の展開を行う。また，

全国の国立大学の関連センターの加盟する教育実践研究関連センター協議会に参加しており，これまでも ICT 活用指導力関連の取り組み報告を複数回行ってきた。この協議会を通じて，本学の取り組みを全国の関連センターに広める。同様に，教職大学院協会を通じての情報発信も進める。（**観点④ーア**）

**（2）教職員支援機構を通じてのネットワーク**

教職大学院および教員研修での優れた取り組みを，NITS 信州大学センターより，全国の NITS や各地域センター等へ情報発信していく。（**観点④ーア**）

**（3）広報雑誌等を活用しての成果の普及・発信**

Google 社と実践的な ICT 活用指導力育成に関する共同研究を進めており，関連の動画コンテンツを開発・一般公開する予定である。これにより，本学での ICT 活用指導力育成の取り組みをより広く広報・普及させることが期待できる。また，テクノホライズン株式会社エルモカンパニーと ICT 機器のひとつである書画カメラの教育学部での活用について共同研究を進めており，その成果は教員養成課程での活用事例集として発刊され，全国の大学等に広報される予定である。さらに取り組みを進め，動画コンテンツ同様に全国に広報する。（**観点④ーウ**）

**（4）学術雑誌やその他広報による成果の普及・発信**

関連研究の成果については，教育学部紀要と共に，附属次世代型学び研究開発センターの研究紀要でも公開し，学内の優れた教育実践の取り組みの研究論文・報告を発信してきた。これらをさらに活用し，優れた実践情報発信や教育効果検証などを進めていく。GIGA スクール事業では，附属学校の取り組みが文科省好事例で取り上げられている。今後さらに展開し，本学 Web サイト等で広報していく。（**観点④ーア**）

## ５．取組の検証を踏まえた教職課程に関する制度の改善への貢献

**（1）入り口と教育課程の改善に基づく学部・教職大学院の一体化**

地域枠，先取り履修制度，ラーニングポイント，新規科目における学部と教職大学院の連携による学部と教職大学院の一体化は，定員充足に悩む全国の教職大学院の改善に寄与できる。

**（2）臨床経験科目と ICT 活用指導力育成との連携による教職課程改善の提案**

臨床経験科目と ICT 活用指導力育成授業との連携強化，オンデマンド授業の単位互換制度を持つ他大学への提供などの展開が考えられる。ICT 活用指導力育成については，ICT 自体に目が行きがちであるが，学校インターンシップ（学校体験等）を含む臨床経験科目との連携により，初めて実践的 ICT 活用指導力となる。これら教員養成カリキュラム及び授業コンテンツは全国の教員養成に波及できる。

**（3）総合大学における教員養成・教職課程の連携と高度化**

全国の総合大学における教員養成では，教育学部と他学部の教職課程の連携は大きな課題である。オンラインの活用による全学的な展開及び臨床経験科目での教育学部生と教職課程学生の交流などによる実践モデルは，全国の総合大学における教員養成・教職課程の連携と高度化に寄与できる。また，本学は 100km 四方の分散キャンパスであり，テレビ会議等を活用したオンラインによる学部間連携は，将来の他大学間連携の在り方にも一定寄与するものと期待できる。